

秋田市の財政

令和8年1月

目次

I 令和6年度決算の状況

1 歳入・歳出の決算状況	2
(1) 一般会計	2
(2) 特別会計	6
2 住民負担の状況	7
3 財産の状況	8
4 地方債現在高の状況	9
5 公営企業の決算状況	10

II 令和7年度上半期の執行状況

1 収入および支出の概況	46
(1) 一般会計	46
(2) 特別会計	47
2 一時借入金の現在高	47
3 公営企業の経理の概況	48

I 令和6年度決算の状況

1 歳入・歳出の決算状況

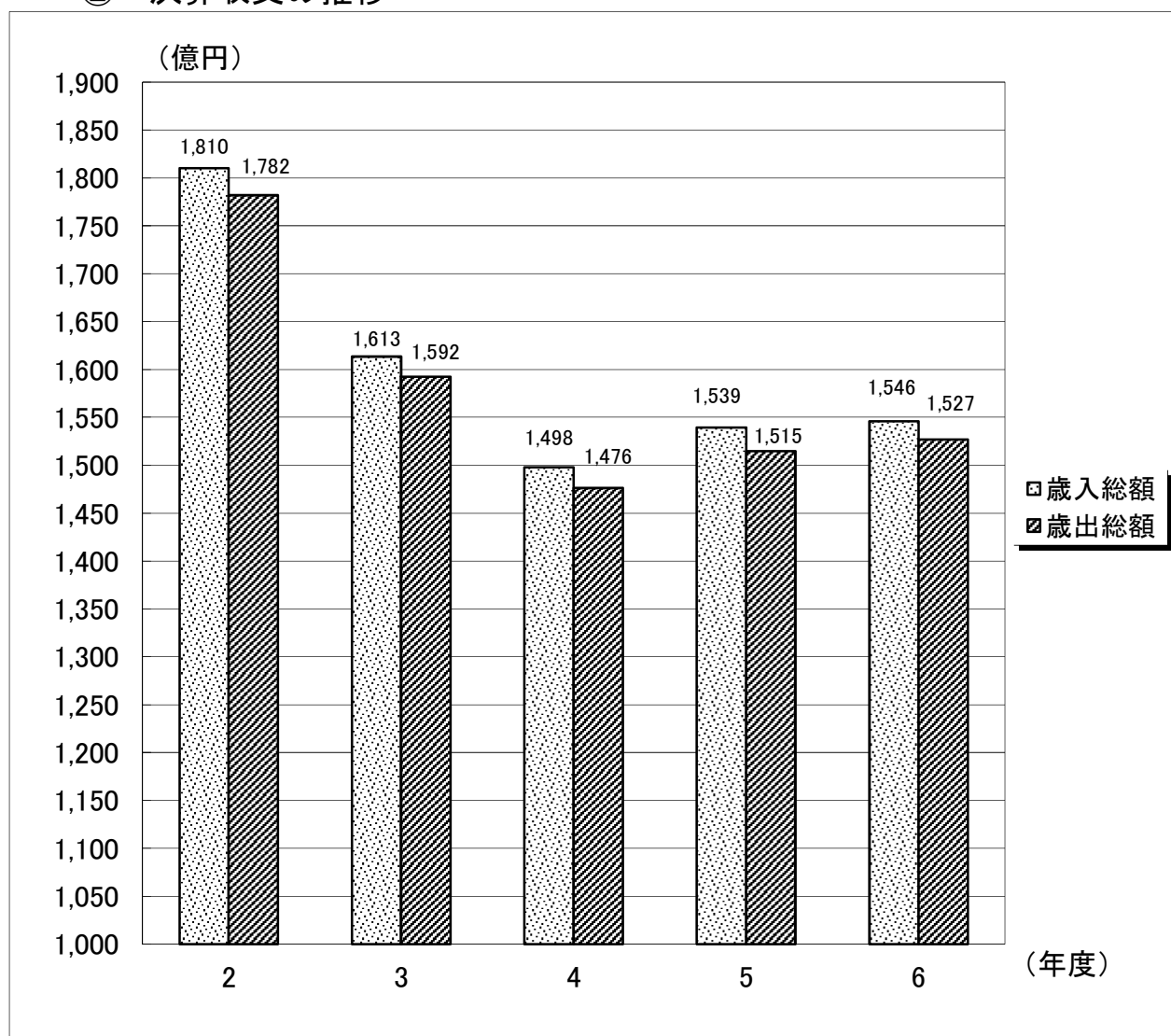
(1) 一般会計

① 決算収支の状況

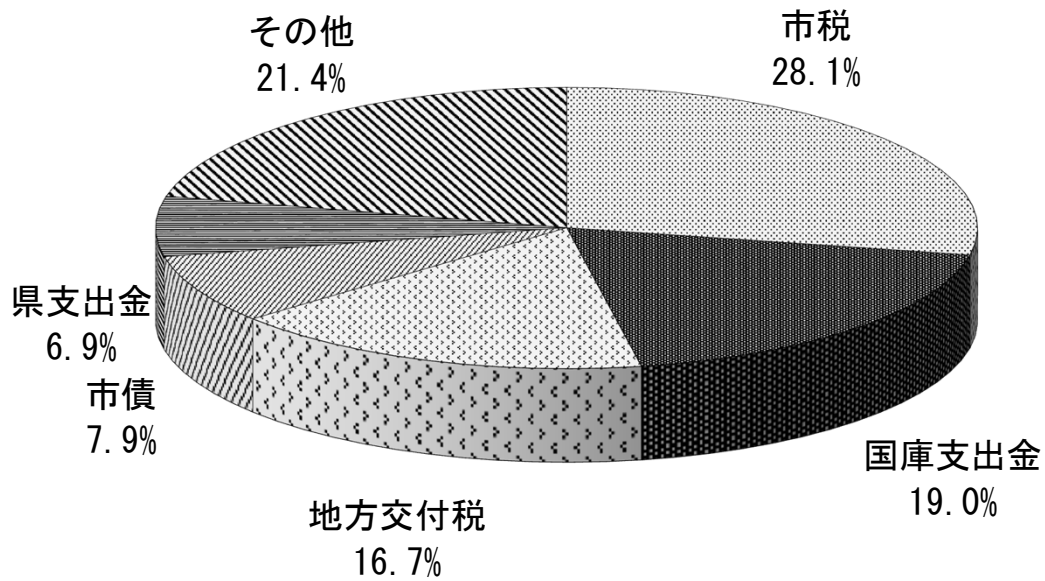
(単位：千円)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(A)-(B)
歳入総額	154,582,839	153,937,510	645,329
歳出総額	152,675,103	151,472,149	1,202,954
歳入歳出差引	1,907,736	2,465,361	△ 557,625
実質収支	1,471,624	1,449,893	21,731
単年度収支	21,731	△ 11,161	32,892
実質単年度収支	△ 1,277,471	△ 1,183,725	△ 93,746

② 決算収支の推移



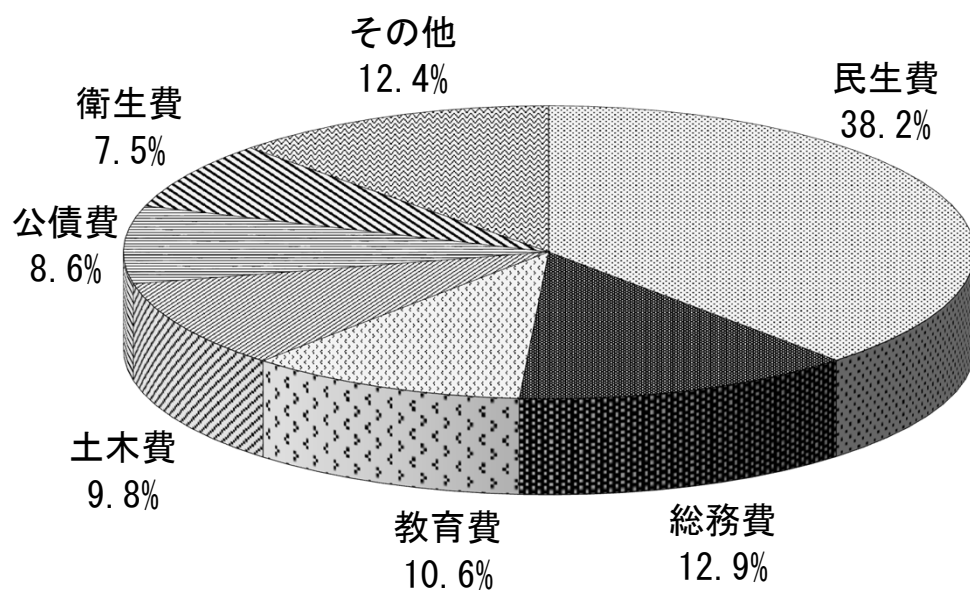
③ 歳入の決算状況



(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
市 税	43,414,248	28.1	43,329,327	28.1	84,921	0.2
地 方 譲 与 税	1,130,861	0.7	1,096,547	0.7	34,314	3.1
利 子 割 交 付 金	13,778	0.0	10,569	0.0	3,209	30.4
配 当 割 交 付 金	168,292	0.1	116,471	0.1	51,821	44.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	260,697	0.2	156,464	0.1	104,233	66.6
法 人 事 業 税 交 付 金	633,442	0.4	591,211	0.4	42,231	7.1
地 方 消 費 税 交 付 金	8,319,000	5.4	8,172,776	5.3	146,224	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,218	0.0	52,622	0.0	△ 404	△ 0.8
環 境 性 能 割 交 付 金	70,985	0.1	62,076	0.0	8,909	14.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,877	0.0	2,911	0.0	△ 34	△ 1.2
地 方 特 例 交 付 金	1,587,218	1.0	345,857	0.2	1,241,361	358.9
地 方 交 付 税	25,865,745	16.7	24,898,881	16.2	966,864	3.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,849	0.0	51,871	0.0	△ 5,022	△ 9.7
分 担 金 及 び 負 担 金	412,857	0.3	462,940	0.3	△ 50,083	△ 10.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,178,234	1.4	2,187,182	1.4	△ 8,948	△ 0.4
国 庫 支 出 金	29,320,916	19.0	31,776,324	20.7	△ 2,455,408	△ 7.7
県 支 出 金	10,654,659	6.9	11,635,298	7.6	△ 980,639	△ 8.4
財 産 収 入	239,641	0.1	241,069	0.2	△ 1,428	△ 0.6
寄 附 金	2,165,958	1.4	548,254	0.4	1,617,704	295.1
繰 入 金	5,282,751	3.4	4,934,713	3.2	348,038	7.1
繰 越 金	2,465,361	1.6	2,223,592	1.5	241,769	10.9
諸 収 入	8,172,462	5.3	7,918,955	5.1	253,507	3.2
市 債	12,123,790	7.9	13,121,600	8.5	△ 997,810	△ 7.6
合 計	154,582,839	100.0	153,937,510	100.0	645,329	0.4

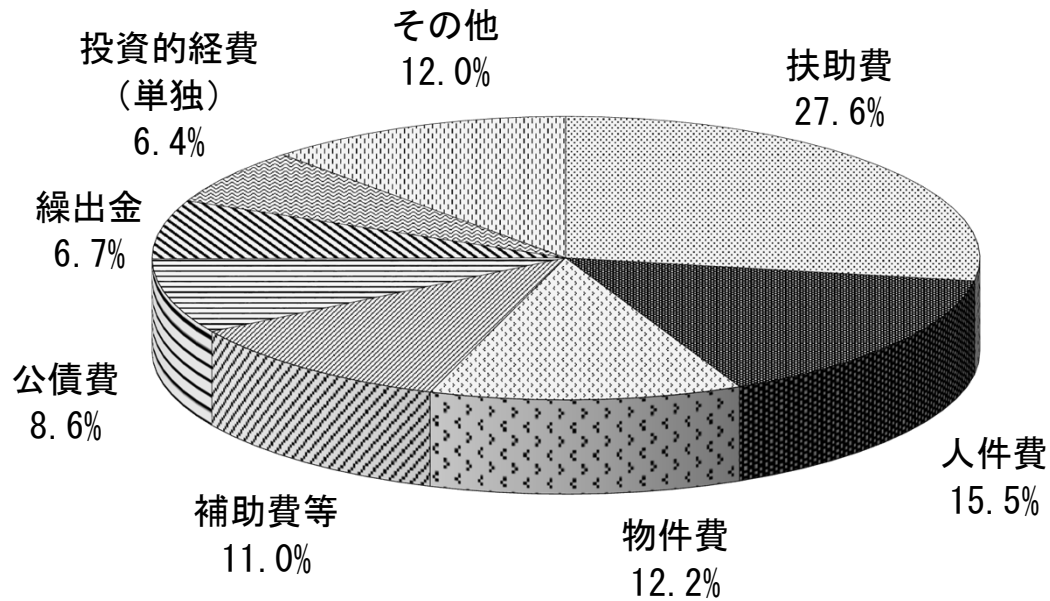
④ 歳出目的別の決算状況



(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
議 会 費	659,729	0.4	655,595	0.4	4,134	0.6
総 務 費	19,704,096	12.9	15,150,648	10.0	4,553,448	30.1
民 生 費	58,344,674	38.2	60,674,512	40.1	△ 2,329,838	△ 3.8
衛 生 費	11,402,146	7.5	14,458,112	9.5	△ 3,055,966	△ 21.1
労 働 費	566,706	0.4	585,296	0.4	△ 18,590	△ 3.2
農 林 水 産 業 費	2,750,959	1.8	3,218,602	2.1	△ 467,643	△ 14.5
商 工 費	9,324,458	6.1	8,928,396	5.9	396,062	4.4
土 木 費	14,894,886	9.8	15,676,304	10.4	△ 781,418	△ 5.0
消 防 費	4,927,765	3.2	4,343,976	2.9	583,789	13.4
教 育 費	16,230,897	10.6	13,770,686	9.1	2,460,211	17.9
災 害 復 旧 費	739,213	0.5	1,125,555	0.7	△ 386,342	△ 34.3
公 債 費	13,129,574	8.6	12,884,467	8.5	245,107	1.9
諸 支 出 金	-	-	-	-	0	-
予 備 費	-	-	-	-	0	-
合 計	152,675,103	100.0	151,472,149	100.0	1,202,954	0.8

⑤ 歳出性質別の決算状況



(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
人 件 費	23,657,030	15.5	21,374,904	14.1	2,282,126	10.7
物 件 費	18,537,997	12.2	19,018,785	12.6	△ 480,788	△ 2.5
維 持 補 修 費	2,904,721	1.9	1,897,399	1.3	1,007,322	53.1
扶 助 費	42,187,272	27.6	41,689,176	27.5	498,096	1.2
補 助 費 等	16,840,648	11.0	17,903,819	11.8	△ 1,063,171	△ 5.9
消 費 的 経 費 計	104,127,668	68.2	101,884,083	67.3	2,243,585	2.2
補 助 事 業	4,357,528	2.9	5,456,249	3.6	△ 1,098,721	△ 20.1
単 独 事 業	9,772,894	6.4	9,277,602	6.1	495,292	5.3
県 営 事 業 負 担 金	626,238	0.4	582,504	0.4	43,734	7.5
受 託 事 業 費	-	-	-	-	0	-
災 害 復 旧 事 業	790,298	0.5	1,489,682	1.0	△ 699,384	△ 46.9
投 資 的 経 費 計	15,546,958	10.2	16,806,037	11.1	△ 1,259,079	△ 7.5
公 債 費	13,129,574	8.6	12,883,533	8.5	246,041	1.9
積 立 金	1,595,815	1.0	1,984,688	1.3	△ 388,873	△ 19.6
投 資 及 び 出 資 金	1,491,914	1.0	1,018,068	0.7	473,846	46.5
貸 付 金	6,573,734	4.3	6,670,022	4.4	△ 96,288	△ 1.4
繰 出 金	10,209,440	6.7	10,225,718	6.7	△ 16,278	△ 0.2
予 備 費	-	-	-	-	0	-
合 計	152,675,103	100.0	151,472,149	100.0	1,202,954	0.8

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (C) = (A) - (B)	翌年度への 繰越財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	前 年 度 実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F)
土 地 区 画 整 理 会 計	2,812,765	2,461,791	350,974	-	350,974	410,750	△ 59,776
市 有 林 会 計	203,448	201,809	1,639	-	1,639	1,500	139
市 営 墓 地 会 計	96,366	89,325	7,041	-	7,041	6,866	175
公設地方卸売市場会計	576,511	556,296	20,215	-	20,215	20,597	△ 382
大 森 山 動 物 園 会 計	511,502	511,501	1	-	1	1	0
廃 棄 物 発 電 会 計	224,855	224,854	1	-	1	1	0
病院事業債管理会計	2,359,915	2,359,915	0	-	0	0	0
学 校 給 食 費 計 学 会	1,333,317	1,332,430	887	-	887	1,171	△ 284
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	29,129,819	28,712,242	417,577	-	417,577	177,749	239,828
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 会 計	56,756	56,740	16	-	16	25,716	△ 25,700
介 護 保 険 事 業 会 計	33,571,703	32,534,650	1,037,053	-	1,037,053	1,352,723	△ 315,670
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	4,557,682	4,527,590	30,092	-	30,092	31,871	△ 1,779
合 計	75,434,639	73,569,143	1,865,496	-	1,865,496	2,028,945	△ 163,449

2 住民負担の状況

令和6年度決算における住民負担の状況

(単位：円、％)

区 分	令 和 6 年 度 (A)		令 和 5 年 度 (B)		比較増減 (A) - (B)
	一人当たり 負 担 額	構成比	一人当たり 負 担 額	構成比	
市 税	148,979	94.4	146,847	94.2	2,132
市 民 税	63,931	40.5	64,765	41.6	△ 834
個 人	50,524	32.0	53,206	34.1	△ 2,682
法 人	13,407	8.5	11,559	7.5	1,848
固 定 資 産 税	68,834	43.6	66,070	42.4	2,764
固 定 資 産 税	68,139	43.2	65,380	42.0	2,759
国有資産等所在市交付金	695	0.4	690	0.4	5
軽 自 動 車 税	3,288	2.1	3,170	2.0	118
市 た ば こ 税	7,466	4.7	7,486	4.8	△ 20
鉱 産 税	20	0.0	15	0.0	5
入 湯 税	153	0.1	146	0.1	7
事 業 所 税	5,287	3.4	5,195	3.3	92
分 担 金 及 び 負 担 金	1,417	0.9	1,569	1.0	△ 152
使 用 料 及 び 手 数 料	7,475	4.7	7,413	4.8	62
合 計	157,871	100.0	155,829	100.0	2,042

※一人当たり負担額は、各年度末の住民基本台帳人口から算出した。

(令和7年3月31日現在 291,412人 令和6年3月31日現在 295,065人)

3 財産の状況

土地及び建物

(単位：㎡)

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
行 政 財 産	10,795,082.17	195,983.35	10,991,065.52	1,090,381.83	9,749.06	1,100,130.89
普 通 財 産	32,220,475.60	△ 199,200.91	32,021,274.69	38,266.18	△ 5.76	38,260.42
合 計	43,015,557.77	△ 3,217.56	43,012,340.21	1,128,648.01	9,743.30	1,138,391.31

山 林

(単位：㎡)

(単位：㎡)

土 地 の 権利区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
所 有	10,186,725.03	2,875.00	10,189,600.03	802,313.00	34,399.00	836,712.00
分 収	7,001,850.00	－	7,001,850.00	37,864.00	778.00	38,642.00
合 計	17,188,575.03	2,875.00	17,191,450.03	840,177.00	35,177.00	875,354.00

物 権

(単位：㎡)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
地 上 権	80,247.61	－	80,247.61

無体財産権

(単位：件)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
商 標 権	9	－	9

有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
株 券	364,474	－	364,474

出資による権利

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
出 資 証 券	8,366,120	50,000	8,416,120
出 捐 金 証 書	986,410	－	986,410

4 地方債現在高の状況

(単位：千円)

会 計	4 年度末現在高	5 年度末現在高	6 年 度 中 増 減 額		6 年度末現在高
			市債借入額	元金償還額	
一 般 会 計	144,005,782	144,810,807	12,123,790	12,495,265	144,439,332
市 有 林 会 計	1,074,556	972,358	-	100,852	871,506
中 央 卸 売 市 場 会 計	30,570	28,698			
公設地方卸売市場会計	456,805	402,272	-	44,489	386,481
大 森 山 動 物 園 会 計	445,413	433,076	-	29,405	403,671
病院事業債管理会計	21,962,807	22,458,947	767,000	1,412,866	21,813,081
合 計	167,975,933	169,106,158	12,890,790	14,082,877	167,914,071

※中央卸売市場が令和6年4月に地方卸売市場へ移行し、中央卸売市場会計の令和5年度末現在高を公設地方卸売市場会計が継承した。

5 公営企業の決算状況

令和6年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	7,651,183,000 ^円	△ 39,916,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	6,919,392,000	6,337,000	—
第2項 営業外収益	731,789,000	△ 47,242,000	—
第3項 特別利益	2,000	989,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	7,360,251,000 ^円	△ 134,006,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	7,226,245,000 ^円
第1項 営業費用	7,011,800,000	△ 134,171,000	—	—	—	6,877,629,000
第2項 営業外費用	345,551,000	165,000	—	—	—	345,716,000
第3項 特別損失	1,100,000	—	—	—	—	1,100,000
第4項 予 備 費	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
7,611,267,000 ^円	7,831,227,734 ^円	219,960,734 ^円	
6,925,729,000	6,920,383,667	△ 5,345,333	(うち、消費税及び地方消費税相当分 616,816,929円)
684,547,000	909,853,516	225,306,516	(" 282,403円)
991,000	990,551	△ 449	(" 90,050円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
33,000,000 ^円	7,259,245,000 ^円	6,740,547,609 ^円	22,162,800 ^円	496,534,591 ^円	
33,000,000	6,910,629,000	6,480,270,303	22,162,800	408,195,897	(うち、消費税及び地方消費税相当分 276,618,394円)
—	345,716,000	260,120,579	—	85,595,421	
—	1,100,000	156,727	—	943,273	(うち、消費税及び地方消費税相当分 13,594円)
—	1,800,000	—	—	1,800,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	7,891,161,000	△ 1,067,120,000	6,824,041,000	14,800,000
第1項 企業債	6,631,900,000	△ 1,469,200,000	5,162,700,000	14,800,000
第2項 出資金	744,470,000	276,801,000	1,021,271,000	—
第3項 補助金	68,320,000	206,812,000	275,132,000	—
第4項 固定資産売却代金	1,000	267,000	268,000	—
第5項 負担金及び寄附金	446,470,000	△ 81,800,000	364,670,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	11,840,218,000	△ 1,304,317,000	—	10,535,901,000	515,000,000	1,690,474,000
第1項 建設改良費	10,378,944,000	△ 1,304,711,000	—	9,074,233,000	515,000,000	1,690,474,000
第2項 企業債償還金	1,461,274,000	394,000	—	1,461,668,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,447,200,884円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
1,539,694,000 ^円	8,378,535,000 ^円	5,112,580,039 ^円	△ 3,265,954,961 ^円	
1,178,500,000	6,356,000,000	4,101,000,000	△ 2,255,000,000	翌年度繰越額 2,101,200,000円
—	1,021,271,000	503,471,000	△ 517,800,000	” 517,800,000円
361,194,000	636,326,000	223,456,000	△ 412,870,000	” 412,870,000円
—	268,000	268,949	949	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 24,450円)
—	364,670,000	284,384,090	△ 80,285,910	” 13,831,000円 翌年度繰越額 102,900,000円

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
12,741,375,000 ^円	8,559,780,923 ^円	730,000,000 ^円	3,246,528,310 ^円	3,976,528,310 ^円	205,065,767 ^円	
11,279,707,000	7,098,113,091	730,000,000	3,246,528,310	3,976,528,310	205,065,599	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 651,143,911円)
1,461,668,000	1,461,667,832	—	—	—	168	

額540,755,396円、建設改良積立金319,464,690円及び過年度分損益勘定留保資金2,586,980,798円で補てんした。

令和6年度秋田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年度末における給水世帯数は137,639世帯、給水人口は292,309人で、前年度に比較しそれぞれ32世帯の減少、3,597人の減少となっております。また、普及率は99.7%、年間総配水量は33,622,436m³、一日最大配水量は99,419m³（6年8月16日）、施設能力に対する最大稼働率は50.4%となっております。

年間有収水量は30,806,733m³、有収率は91.6%となり前年度と比較し0.9ポイント増加しております。

(ロ) 工事状況

配水管整備事業は、2,214,155千円の事業費をもって、広面および仁井田地区ほか総延長19,810.7mの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備を実施しております。

また、施設改良事業では4,782,895千円の事業費をもって、継続費設定事業である仁井田浄水場等整備事業や、松沢浄水場動力計装盤等更新工事などを施工しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす給水収益が前年度と比較して3,143千円、0.1%の減となったものの、雑収益の増などにより、前年度比0.7%増の7,003,905千円となっております。

支出では、資産減耗費の増などにより、前年度比2.4%増の6,465,201千円となっております。この結果、538,704千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

現在のところ、単年度では黒字となっているものの、人口減少や節水型機器の普及などにより、給水収益は減少し続けております。

一方、大規模事業である仁井田浄水場等整備事業が進行中であるほか、管路の耐震化、施設の老朽化による更新需要の増加や激甚化する災害への対応等により、費用は増加傾向にあります。加えて、電気料金や資材価格等の上昇や更新に必要な企業債の金利も上昇傾向にあるなど、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。

このような経営環境の中にあっても、安全な水を安定的に供給していくため、需要に合わせた施設規模の適正化による一層のコスト縮減に努めるほか、経営状況の分析結果を用いた原価計算等に基づく適切な料金改定の検討など、支出抑制と収入確保に向け、あらゆる企業努力を行い、持続可能な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、資産減耗費の増などによる営業費用の増により、前年度比1.9ポイント減の108.3%となったものの、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す料金回収率は、給水収益の減や、委託料等の増による費用の増により、前年度比2.2ポイント減の103.6%となったものの、前年度に引き続き事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの経年化しており、前年度比0.7ポイント増の54.3%となっております。

単位 %

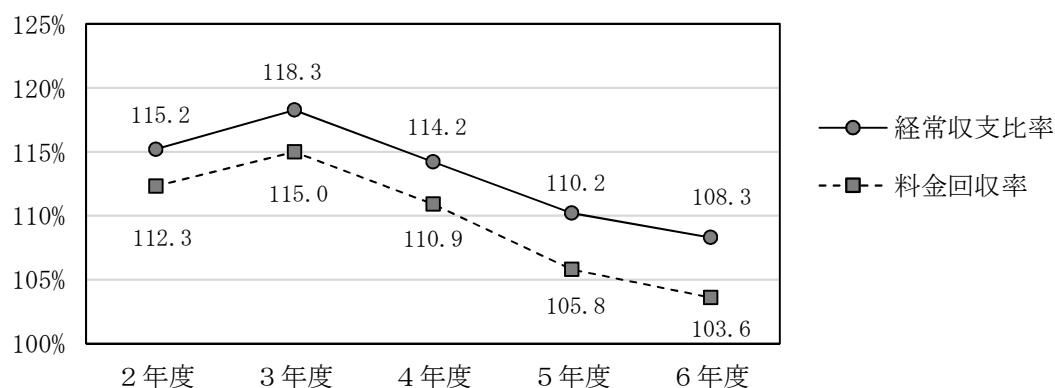
経営指標の推移	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 経常収支比率	115.2	118.3	114.2	110.2	108.3
2 料金回収率	112.3	115.0	110.9	105.8	103.6
3 有形固定資産減価償却率	52.0	53.0	53.6	53.6	54.3

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

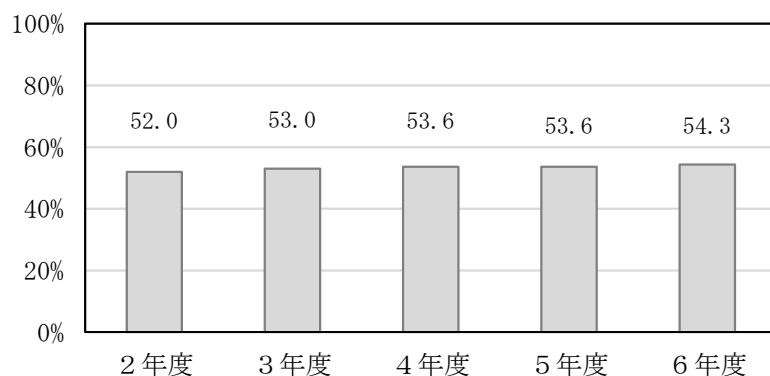
2 (給水収益)/(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 90号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	令和 6. 6. 6	令和 6. 7. 1
第132号	令和5年度秋田市水道事業会計決算認定の件	6. 9. 2	6. 9. 27
第165号	令和6年度秋田市水道事業会計補正予算（第1号）の件	6. 11. 28	6. 12. 23
第168号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第169号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第 14号	令和7年度秋田市水道事業会計予算の件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 28号	令和6年度秋田市水道事業会計補正予算（第2号）の件	7. 2. 12	7. 3. 5
第 31号	刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	7. 2. 12	7. 3. 18
第 32号	秋田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 33号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 34号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 35号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 53号	秋田市水道事業給水条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 67号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 3. 5	7. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和 6. 5. 13	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	令和 6. 9. 9 同意
7. 1. 31	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	7. 3. 21 同意

(5) 職員に関する事項

管 理 者	事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	会 計 年 度 任 用 職 員	計
1 人	25人	94人	10人	130人 (うち資本勘定支弁職員25人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 配水管布設 広面地区（広面近藤堰越線）ほか 1,894.7 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 配水管布設替 仁井田地区（仁井田本町三丁目線）ほか 17,429.4 m

(ロ) 配水幹線整備 飯島地区（土崎環状線その17） 486.6 m

(ハ) 松湊浄水場動力計装盤等更新工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 配・給水管漏水修理 269 件

(ロ) メーター取替数 23,108 件

(ハ) 計画漏水防止 596.6 km

3 業 務

(1) 業 務 量

給 水 世 帯 数 137,639 世帯

給 水 人 口 292,309 人

年 間 総 配 水 量 33,622,436 m³

一 日 最 大 配 水 量 99,419 m³

一 日 平 均 配 水 量 92,116 m³

有 収 水 量 30,806,733 m³

有 収 率 91.6 %

送 配 水 管 総 延 長 1,979,740 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,303,566,738	5,618,650,164	684,916,574	89.1
	(6,920,383,667)	(6,169,419,284)	(750,964,383)	(89.1)
営業外収益	699,438,056	673,959,388	25,478,668	96.4
	(909,853,516)	(674,219,317)	(235,634,199)	(74.1)
特 別 利 益	900,501	900,501	0	100.0
	(990,551)	(990,551)	0	(100.0)
合 計	7,003,905,295	6,293,510,053	710,395,242	89.9
	(7,831,227,734)	(6,844,629,152)	(986,598,582)	(87.4)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	6,203,651,909
	(6,480,270,303)
営業外費用	261,406,066
	(260,120,579)
特 別 損 失	143,133
	(156,727)
合 計	6,465,201,108
	(6,740,547,609)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 6 . 5 . 24	松 洸 浄 水 場 建 物 改 修 工 事	52,092,700 ^円	株式会社足利工務店
6 . 6 . 11	下浜名ヶ沢大田代線 配水管整備工事	29,657,100	株式会社三和施設
6 . 6 . 18	山王中園町線配水管整備工事	42,614,000	株式会社協設
6 . 6 . 20	土崎環状線 配水管整備工事その18	150,483,300	山岡工業株式会社
6 . 6 . 25	港北新町線配水管整備工事	49,481,300	日管設備工業株式会社
6 . 6 . 28	広面近藤堰越線ほか 配水管整備工事	102,845,600	株式会社渡部工業
6 . 6 . 28	雄和碓田中村線 配水管整備工事	95,456,900	伊藤工業株式会社
6 . 6 . 28	豊岩豊巻大日沢線 配水管整備工事	78,393,700	株式会社加賀屋組
6 . 7 . 2	雄和女米木線（国交省） 配水管移設工事	21,891,100	M・Tコンサルティング株式会社
6 . 7 . 9	金足小泉湯向線 配水管整備工事	37,530,900	株式会社カミオ
6 . 7 . 9	上新城中家ノ後線ほか 配水管整備工事	42,948,400	株式会社カミオ
6 . 7 . 12	将軍野東二丁目線ほか 配水管整備工事	114,164,600	総合施設株式会社
6 . 7 . 16	秋田北野田線（県建設） 配水管移設工事	76,786,600	M・Tコンサルティング株式会社
6 . 7 . 18	旭南一丁目線ほか 配水管整備工事	81,456,100	株式会社日東施設工業所
6 . 7 . 18	河辺北野田高屋前田線 配水管整備工事	79,570,700	株式会社足利工務店
6 . 7 . 18	手形山南町線配水管整備工事	54,876,800	高進設備株式会社
6 . 7 . 23	桜ひがしポンプ場 機械設備更新工事	30,107,000	山二施設工業株式会社
6 . 7 . 23	寺内神屋敷線配水管整備工事	45,082,400	株式会社日景工業
6 . 7 . 23	東通館ノ越線ほか 配水管整備工事	32,938,400	株式会社北勢工業
6 . 7 . 26	桜三丁目線ほか 配水管整備工事	66,242,000	山岡工業株式会社
6 . 7 . 26	下新城笠岡堰根線 配水管整備工事	73,408,500	株式会社佐藤設備工業
6 . 8 . 9	旭川南町線ほか 配水管整備工事	72,987,200	山二施設工業株式会社
6 . 8 . 9	豊岩浄水場沈澱池 掻寄機更新工事	98,945,000	秋田東北商事株式会社
6 . 8 . 9	松洸浄水場 動力計装盤等更新工事	171,678,100	三光テクノ株式会社
6 . 9 . 3	川尻総社通り線（道路） 配水管移設工事	31,868,100	株式会社渡部工業

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 6 . 9 . 12	仁井田新中島線（下水） 配水管移設工事	338,967,200 ^円	ピーエス・コンストラクション・ 山岡工業建設工事共同企業体
6 . 10 . 25	川尻地区電線共同溝 （国交省・下水）配水管移設工事	94,050,000	株式会社渡部工業
6 . 10 . 29	茨島地区電線共同溝 （国交省）配水管移設工事	29,370,000	清三屋施設工業株式会社
7 . 1 . 16	仁井田浄水場 監視制御設備改修工事	72,105,000	秋田電機建設株式会社
7 . 1 . 31	御所野配水場 電気設備改修工事	75,350,000	日本電機興業株式会社
7 . 2 . 10	濁川三升作線配水管整備工事	29,095,000	高進設備株式会社
7 . 2 . 18	下新城小友蚕沢線 配水管整備工事	32,092,500	株式会社日東施設工業所
7 . 2 . 21	仁井田大野線配水管整備工事	51,271,000	株式会社北勢工業
7 . 2 . 21	将軍野向山線配水管整備工事	51,700,000	株式会社カミオ
7 . 2 . 21	下浜羽川字五郎池線ほか 配水管整備工事	71,720,000	株式会社足利工務店
7 . 2 . 25	新屋町新町後線 配水管整備工事	46,090,000	株式会社加賀屋組
7 . 2 . 27	山王四丁目線配水管整備工事	64,260,900	山二施設工業株式会社
7 . 2 . 27	東通六丁目線ほか 配水管整備工事	51,975,000	株式会社三和施設
7 . 2 . 27	飯島松根西町線 配水管整備工事	75,691,000	株式会社佐藤設備工業
7 . 2 . 27	豊岩豊巻中山線 配水管整備工事	64,427,000	山岡工業株式会社
7 . 3 . 7	豊岩浄水場 粉末活性炭棟建設工事	86,680,000	山建開発株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 25,834,407,132 円

(ロ) 一時借入金現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 他会計補助金等の使途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計補助金	16,395,000 ^円	燃料費	17,000 ^円	支払利息	9,558,000 ^円
				児童手当等	6,820,000
雑収益	19,180,618	負担金等	16,260,828	人件費等	2,919,790
合 計	35,575,618		16,277,828		19,297,790

令和6年度秋田市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	10,679,731,000 ^円	△ 132,919,000 ^円	— ^円
第1項 営 業 収 益	7,362,316,000	△ 28,569,000	—
第2項 営 業 外 収 益	3,317,413,000	△ 104,350,000	—
第3項 特 別 利 益	2,000	0	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	10,537,340,000 ^円	△ 257,577,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	10,279,763,000 ^円
第1項 営 業 費 用	9,876,739,000	△ 192,142,000	—	—	—	9,684,597,000
第2項 営 業 外 費 用	656,550,000	△ 66,024,000	—	—	—	590,526,000
第3項 特 別 損 失	1,501,000	589,000	—	—	—	2,090,000
第4項 予 備 費	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000

下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
10,546,812,000 ^円	10,562,789,104 ^円	15,977,104 ^円	
7,333,747,000	7,368,179,216	34,432,216	（うち、消費税及び地方消費税相当分 478,818,074円）
3,213,063,000	3,187,873,653	△ 25,189,347	（" 146,238円）
2,000	6,736,235	6,734,235	（" 5,100円）

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 12,540,000	円 10,292,303,000	円 9,933,309,558	円 —	円 358,993,442	
12,540,000	9,697,137,000	9,378,542,303	—	318,594,697	（うち、消費税及び地方消費税相当分 320,727,056円）
—	590,526,000	554,125,843	—	36,400,157	
—	2,090,000	641,412	—	1,448,588	（うち、消費税及び地方消費税相当分 7,129円）
—	2,550,000	—	—	2,550,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 9,618,476,000	円 △ 328,974,000	円 9,289,502,000	円 2,080,380,000
第1項 企業債	5,544,100,000	△ 126,900,000	5,417,200,000	1,355,000,000
第2項 出資金	894,488,000	33,000	894,521,000	—
第3項 補助金	3,130,327,000	△ 182,133,000	2,948,194,000	717,380,000
第4項 負担金	49,560,000	△ 20,394,000	29,166,000	8,000,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	420,000	421,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 13,904,965,000	円 △ 466,547,000	円 —	円 13,438,418,000	円 2,248,240,000	円 399,800,000
第1項 建設改良費	8,732,011,000	△ 458,316,000	—	8,273,695,000	2,248,240,000	399,800,000
第2項 企業債償還金	5,172,954,000	△ 8,231,000	—	5,164,723,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,714,222,278円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整留保資金960,372,234円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 394,800,000	円 11,764,682,000	円 5,538,587,411	円 △ 6,226,094,589	
194,900,000	6,967,100,000	3,083,700,000	△ 3,883,400,000	翌年度繰越額 3,567,000,000円
—	894,521,000	894,521,000	0	
199,900,000	3,865,474,000	1,532,938,445	△ 2,332,535,555	翌年度繰越額 2,135,673,000円
—	37,166,000	26,988,910	△ 10,177,090	〃 28,000,000円 〔うち、消費税及び地方消費税相当分 996,300円〕
—	421,000	439,056	18,056	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 16,086,458,000	円 9,252,809,689	円 2,177,648,000	円 4,116,000,000	円 6,293,648,000	円 540,000,311	
10,921,735,000	4,088,089,006	2,177,648,000	4,116,000,000	6,293,648,000	539,997,994	〔うち、消費税及び地方消費税相当分 350,890,480円〕
5,164,723,000	5,164,720,683	—	—	—	2,317	

額210,648,763円、減債積立金296,073,116円、過年度分損益勘定留保資金2,247,128,165円及び当年度分損益勘定

令和6年度秋田市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の下水道事業は、浸水防除、生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため計画区域内の下水道整備を順次進めております。年度末における処理区域内面積は6,255haとなり、前年度と比較して59ha増加、処理区域内人口は279,916人で、前年度と比較して2,237人減少しております。この結果、下水道普及率は96.1%となっております。

また、年間総処理水量は33,883,545 m^3 となり、前年度と比較して2,057,249 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は27,351,907 m^3 で、前年度と比較して149,293 m^3 増加しております。

(ロ) 工事状況

管渠建設事業は、2,802,092千円の事業費をもって、浸水対策として新屋、広面地区などで雨水管などを整備したほか、土崎地区や市内各地域で污水管などの面整備を行い、総延長1,805.5mの管渠を布設しております。さらに、土崎、千秋、川尻地区などにおいて老朽管の改築など3,482.6mおよび寺内、御所野地区などで10施設のマンホールポンプ施設更新を実施しております。

ポンプ場建設事業は、737,079千円の事業費をもって、川口污水中継ポンプ場污水ポンプ設備更新事業などを実施しております。

処理場建設事業は、9,350千円の事業費をもって、仁別浄化センターNo.1最終沈澱池汚泥掻き機減速機更新工事などを実施しております。

特定環境保全公共下水道事業は、280,717千円の事業費をもって、河辺三内、柳田、太平地区などで污水管などの整備を行い、2,360.2mの管渠を布設したほか、仁別地区で1施設のマンホールポンプ施設更新を実施しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して34,805千円、0.7%の増となったものの、その他特別利益の減などにより、前年度比0.5%減の10,083,825千円となっております。

支出では、流域下水道費の減などにより、前年度比1.7%減の9,664,995千円となっております。

この結果、418,830千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

6年度決算では、下水道使用料が前年度よりも増となったものの、人口減少や節水型機器の普及などにより、下水道使用料の減少傾向は、続くことが予想されます。

一方、古川雨水排水ポンプ場整備事業等の浸水対策のほか、施設の老朽化による更新需要の増加や激甚化する災害への対応等により、費用は増加傾向にあります。加えて、電気料金や資材価格等の上昇や更新に必要な企業債の金利も上昇傾向にあるなど、経営環境は一段と厳しさを増してきております。

このような経営環境の中にあっても、下水道サービスの提供を今後も継続的に進めていくため、需要に合わせた施設規模の適正化による一層のコスト削減に努めるほか、経営状況の分析結果を用いた原価計算等に基づく適切な使用料改定の検討など、支出抑制と収入確保に向け、あらゆる企業努力を行い、持続可能な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

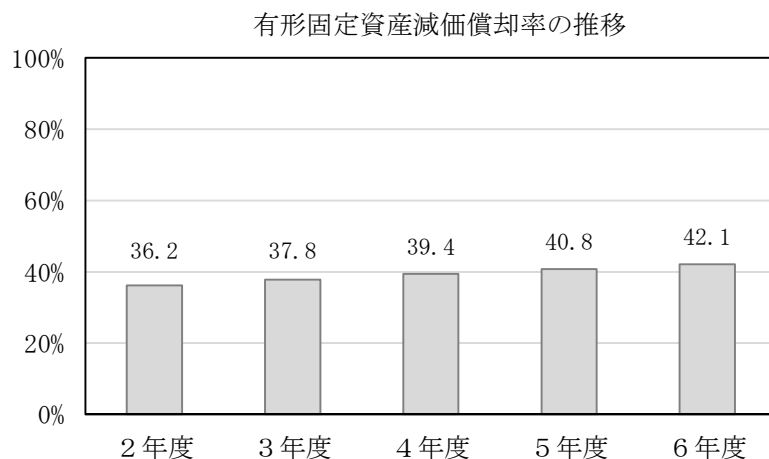
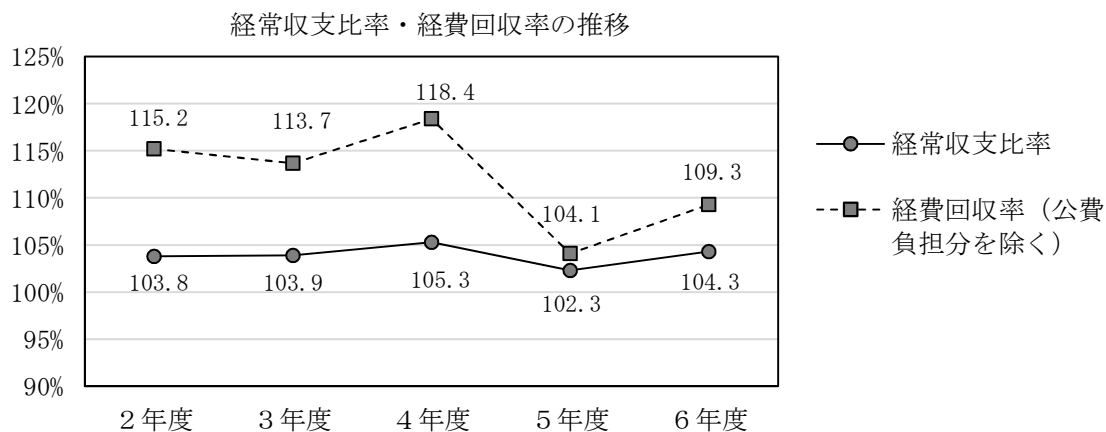
- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、流域下水道費の減などによる営業費用の減により、前年度比2.0ポイント増の104.3%となり、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率については、下水道使用料の増や、流域下水道費の減などによる費用の減により、前年度比5.2ポイント増の109.3%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの老朽化が進んでおり、前年度比1.3ポイント増の42.1%となっております。

					単位 %
経営指標の推移	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 経常収支比率	103.8	103.9	105.3	102.3	104.3
2 経費回収率（公費負担分を除く）	115.2	113.7	118.4	104.1	109.3
3 有形固定資産減価償却率	36.2	37.8	39.4	40.8	42.1

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

2 (下水道使用料)/(汚水処理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 90号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	令和 6. 6. 6	令和 6. 7. 1
第131号	令和6年度秋田市下水道事業会計補正予算（第1号）の件	6. 9. 2	6. 9. 27
第133号	令和5年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	6. 9. 2	6. 9. 27
第166号	令和6年度秋田市下水道事業会計補正予算（第2号）の件	6. 11. 28	6. 12. 23
第168号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第169号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第 15号	令和7年度秋田市下水道事業会計予算の件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 29号	令和6年度秋田市下水道事業会計補正予算（第3号）の件	7. 2. 12	7. 3. 5
第 31号	刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	7. 2. 12	7. 3. 18
第 32号	秋田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 33号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 34号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 35号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 55号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 67号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 3. 5	7. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和 6. 5. 13	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	令和 6. 9. 9 同意
6. 11. 29	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	7. 3. 21 同意
7. 1. 31	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	7. 3. 21 同意

(5) 職員に関する事項

事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	会 計 年 度 任 用 職 員	計
16人	51人	6 人	73人 (うち資本勘定支弁職員24人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(イ) 処理区域に上新城の農業集落排水処理区域を編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

公共下水道

(イ) 管渠布設 新屋、広面、河辺和田地区ほか 1,805.5 m

(ロ) マンホールポンプ施設整備 土崎地区ほか 3 施設

特定環境保全公共下水道

(ハ) 管渠布設 河辺三内、柳田、太平地区ほか 2,360.2 m

(ニ) マンホールポンプ施設整備 河辺三内地区ほか 4 施設

(2) 改良工事の概況

公共下水道

(イ) 管渠改築等 土崎、千秋、川尻地区ほか 3,482.6 m

(ロ) マンホールポンプ施設更新 寺内、御所野地区ほか 10施設

(ハ) 川口汚水中継ポンプ場汚水ポンプ設備更新事業 一式

(ニ) 外旭川汚水中継ポンプ場自家発電設備更新工事 一式

特定環境保全公共下水道

(ホ) 仁別浄化センターNo.1最終沈澱池汚泥掻寄機減速機更新工事 一式

(ハ) マンホールポンプ施設更新 仁別地区 1 施設

(3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 210 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	公 共 下 水 道	特定環境保全 公 共 下 水 道	計
排 水 戸 数	122,945 戸	2,264 戸	125,209 戸
処 理 区 域 内 人 口	273,005 人	6,911 人	279,916 人
年 間 総 処 理 水 量	33,256,406 m ³	627,139 m ³	33,883,545 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	91,113 m ³	1,718 m ³	92,831 m ³
有 収 水 量	26,744,780 m ³	607,127 m ³	27,351,907 m ³
有 収 率	80.4 %	96.8 %	80.7 %
管 渠 布 設 総 延 長	1,559,416 m	149,956 m	1,709,372 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,889,361,142	6,423,173,405	466,187,737	93.2
	(7,368,179,216)	(6,855,415,457)	(512,763,759)	(93.0)
営 業 外 収 益	3,187,732,788	3,186,318,217	1,414,571	99.9
	(3,187,873,653)	(3,186,457,478)	(1,416,175)	(99.9)
特 別 利 益	6,731,135	6,680,135	51,000	99.2
	(6,736,235)	(6,680,135)	(56,100)	(99.2)
合 計	10,083,825,065	9,616,171,757	467,653,308	95.4
	(10,562,789,104)	(10,048,553,070)	(514,236,034)	(95.1)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	9,057,815,247
	(9,378,542,303)
営 業 外 費 用	606,544,752
	(554,125,843)
特 別 損 失	634,283
	(641,412)
合 計	9,664,994,282
	(9,933,309,558)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 6 . 5 . 28	公共下水道築造工事 茨島四丁目地内	26,065,600 ^円	M・Tコンサルティング株式会社
6 . 6 . 6	古川雨水排水ポンプ場 電気設備工事 仁井田字新中島地内	1,507,191,400	本荘電気・松澤電気・ライトン 特定建設工事共同企業体
6 . 6 . 25	公共下水道築造工事 浜田字元中村地内	21,004,500	二葉造園土木株式会社
6 . 6 . 28	八橋汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ改修工事 八橋本町六丁目12番15号	86,654,700	株式会社能登谷工務所
6 . 7 . 30	公共下水道築造工事 太平八田字和岱地内	25,171,300	豊興産株式会社
6 . 8 . 6	土崎汚水中継ポンプ場沈砂池 電気設備更新工事 土崎港西三丁目6番28号	41,030,000	日本電機興業株式会社
6 . 8 . 9	下水道長寿命化工事 千秋中島町地内	129,250,000	山岡工業株式会社
6 . 8 . 29	下水道長寿命化工事 川尻総社町地内	140,969,400	豊興産株式会社
6 . 8 . 29	下水道長寿命化工事 土崎港中央一丁目地内ほか	72,411,900	株式会社加賀屋組
6 . 8 . 29	下水道管渠改良工事 下新城野字街道端西地内	106,763,800	株式会社三勇建設
6 . 9 . 3	広面汚水中継ポンプ場 災害復旧建築設備工事 広面字大袋38番地2	22,862,400	株式会社リューワ建設
6 . 9 . 6	下水道長寿命化工事 川尻新川町地内	81,334,000	株式会社石黒建設工業
6 . 9 . 24	公共下水道取付管改良工事 土崎港中央三丁目地内	43,425,800	株式会社三勇建設
6 . 9 . 24	御所野汚水ポンプ施設更新工事 御所野地蔵田五丁目地内	23,326,600	株式会社石黒建設工業
6 . 9 . 24	寺内大小路(1)汚水ポンプ施設 ほか更新工事 寺内後城地内ほか	25,744,400	株式会社石黒建設工業
6 . 10 . 11	下水道長寿命化工事 千秋久保田町地内	90,420,000	中央土建株式会社
6 . 10 . 15	広面雨水排水ポンプ施設 制御盤更新工事 広面字樋口地内	27,665,000	秋田電機建設株式会社
6 . 10 . 29	公共下水道築造工事 手形字中谷地地内	26,372,500	有限会社育栄テクノ
6 . 12 . 19	汚水中継ポンプ場監視制御設備 更新工事 檜山登町12番43号	418,000,000	日本電機興業株式会社

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 7 . 1 . 24	排水樋門樋管更新工事 手形からみでん地内ほか	55,660,000 ^円	株式会社東北機械製作所
7 . 1 . 24	排水樋門樋管更新工事 飯島字砂田地内ほか	116,600,000	株式会社住建トレーディング
7 . 2 . 10	下水道長寿命化工事 茨島一丁目地内ほか	26,675,000	工藤建設株式会社
7 . 2 . 10	公共下水道築造工事 土崎港西三丁目地内	24,186,800	有限会社育栄テクノ
7 . 2 . 21	下水道長寿命化工事 川元開和町地内ほか	75,020,000	株式会社英明工務店
7 . 2 . 27	下水道長寿命化工事 川尻新川町地内ほか	161,370,000	豊・石黒建設工事共同企業体
7 . 2 . 27	下水道長寿命化工事 土崎港西二丁目地内ほか	120,340,000	株式会社佐原組
7 . 2 . 27	下水道長寿命化工事 旭南三丁目地内ほか	67,870,000	加藤建設株式会社
7 . 3 . 4	下水道長寿命化工事 中通一丁目地内ほか	46,640,000	株式会社石黒建設工業
7 . 3 . 7	下水道長寿命化工事 土崎港東一丁目地内ほか	83,490,000	株式会社U I コムテック
7 . 3 . 7	下水道長寿命化工事 旭北錦町地内ほか	81,730,000	株式会社加賀屋組
7 . 3 . 7	明田雨水排水ポンプ場 電気設備改築工事 東通明田9番5号	108,900,000	羽後電設工業株式会社
7 . 3 . 14	下水道長寿命化工事 土崎港中央三丁目地内ほか	210,375,000	三勇建設・伊藤組建設工事 共同企業体
7 . 3 . 31	古川雨水排水ポンプ場建設工事 に伴う護岸整備工事 仁井田字新中島地内	57,200,000	伊藤工業株式会社
7 . 3 . 31	明田雨水排水ポンプ場 機械設備改築工事 東通明田9番5号	84,700,000	株式会社能登谷工務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 56,609,564,623円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

項 目	金 額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充 当 先	金 額	充 当 先	金 額
他会計負担金	2,096,787,000 ^円	委託料、動力 費等	679,162,489 ^円	給料、手当等	245,483,511 ^円
				減価償却費	1,004,725,000
				支払利息	167,416,000
その他営業収益	48,900	委託料等	29,233	給料、手当等	19,667
他会計補助金	1,213,832,000	動力費等	679,000	手当等	2,920,000
				減価償却費	1,004,328,000
				支払利息	205,905,000
補助金 (収益的収入分)	45,416,000	委託料	45,416,000		
雑収益	3,022,734	修繕費等	1,015,258	給料、手当等	2,007,476
補助金 (資本的収入分)	1,532,938,445	委託料、工事 請負費	1,513,296,990	補償費	19,641,455
負担金	16,029,610	工事請負費	16,029,610		
合 計	4,908,074,689		2,255,628,580		2,652,446,109

令和6年度秋田市農業

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	442,982,000 ^円	△ 24,709,000 ^円	— ^円
第1項 営 業 収 益	50,541,000	11,279,000	—
第2項 営 業 外 収 益	392,440,000	△ 35,988,000	—
第3項 特 別 利 益	1,000	—	—
第2款 個別排水処理事業収益	35,488,000	△ 153,000	—
第1項 営 業 収 益	8,206,000	△ 34,000	—
第2項 営 業 外 収 益	27,280,000	△ 139,000	—
第3項 特 別 利 益	2,000	20,000	—
合 計	478,470,000	△ 24,862,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 農業集落排水 事業費用	441,513,000 ^円	△ 24,632,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	416,881,000 ^円
第1項 営 業 費 用	422,607,000	△ 25,249,000	—	—	—	397,358,000
第2項 営 業 外 費 用	18,356,000	617,000	—	—	—	18,973,000
第3項 特 別 損 失	50,000	—	—	—	—	50,000
第4項 予 備 費	500,000	—	—	—	—	500,000
第2款 個別排水処理 事業費用	36,420,000	△ 151,000	—	—	—	36,269,000
第1項 営 業 費 用	34,769,000	△ 88,000	—	—	—	34,681,000
第2項 営 業 外 費 用	1,549,000	△ 63,000	—	—	—	1,486,000
第3項 特 別 損 失	2,000	—	—	—	—	2,000
第4項 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	477,933,000	△ 24,783,000	—	—	—	453,150,000

集落排水事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
418,273,000 ^円	418,004,216 ^円	△ 268,784 ^円	
61,820,000	62,329,163	509,163	〔うち、消費税及び地方消費税相当分〕 5,630,395円)
356,452,000	355,590,277	△ 861,723	
1,000	84,776	83,776	
35,335,000	35,378,805	43,805	
8,172,000	8,215,161	43,161	〔うち、消費税及び地方消費税相当分〕 746,043円)
27,141,000	27,142,168	1,168	
22,000	21,476	△ 524	〔うち、消費税及び地方消費税相当分〕 1,946円)
453,608,000	453,383,021	△ 224,979	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	合 計				
— ^円	416,881,000 ^円	397,642,814 ^円	— ^円	19,238,186 ^円	
—	397,358,000	380,439,445	—	16,918,555	〔うち、消費税及び地方消費税相当分〕 11,853,741円)
—	18,973,000	17,203,369	—	1,769,631	
—	50,000	—	—	50,000	
—	500,000	—	—	500,000	
—	36,269,000	35,817,171	—	451,829	
—	34,681,000	34,331,816	—	349,184	〔うち、消費税及び地方消費税相当分〕 1,659,375円)
—	1,486,000	1,485,355	—	645	
—	2,000	—	—	2,000	
—	100,000	—	—	100,000	
—	453,150,000	433,459,985	—	19,690,015	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業資本的収入	143,214,000	△ 36,868,000	106,346,000	5,000,000
第1項 企業債	49,900,000	△ 23,400,000	26,500,000	—
第2項 出資金	52,024,000	△ 14,331,000	37,693,000	—
第3項 負担金	40,000,000	863,000	40,863,000	—
第4項 基金繰入金	1,290,000	—	1,290,000	—
第5項 補助金	—	—	—	5,000,000
第2款 個別排水処理事業資本的収入	19,473,000	△ 10,117,000	9,356,000	2,210,400
第1項 企業債	6,200,000	△ 4,700,000	1,500,000	1,500,000
第2項 出資金	11,346,000	△ 3,920,000	7,426,000	—
第3項 補助金	1,442,000	△ 1,122,000	320,000	534,000
第4項 負担金	485,000	△ 375,000	110,000	176,400
合 計	162,687,000	△ 46,985,000	115,702,000	7,210,400

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 農業集落排水事業資本的支出	262,275,000	△ 36,970,000	—	225,305,000	6,000,000	—
第1項 建設改良費	113,833,000	△ 36,988,000	—	76,845,000	6,000,000	—
第2項 企業債償還金	148,441,000	15,000	—	148,456,000	—	—
第3項 投資	1,000	3,000	—	4,000	—	—
第2款 個別排水処理事業資本的支出	27,277,000	△ 10,255,000	—	17,022,000	2,466,000	—
第1項 建設改良費	17,749,000	△ 10,255,000	—	7,494,000	2,466,000	—
第2項 企業債償還金	9,528,000	—	—	9,528,000	—	—
合 計	289,552,000	△ 47,225,000	—	242,327,000	8,466,000	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額127,159,262円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 111,346,000	円 108,442,600	円 △ 2,903,400	
—	26,500,000	26,500,000	0	
—	37,693,000	36,610,000	△ 1,083,000	
—	40,863,000	39,042,600	△ 1,820,400	
—	1,290,000	1,290,000	0	
—	5,000,000	5,000,000	0	
—	11,566,400	11,452,800	△ 113,600	
—	3,000,000	3,000,000	0	
—	7,426,000	7,312,000	△ 114,000	
—	854,000	854,000	0	
—	286,400	286,800	400	
—	122,912,400	119,895,400	△ 3,017,000	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 231,305,000	円 227,887,368	円 —	円 —	円 —	円 3,417,632	
82,845,000	79,427,396	—	—	—	3,417,604	（うち、消費税及び地方消費税相当分 6,609,166円）
148,456,000	148,455,972	—	—	—	28	
4,000	4,000	—	—	—	0	
19,488,000	19,167,294	—	—	—	320,706	
9,960,000	9,640,413	—	—	—	319,587	（うち、消費税及び地方消費税相当分 458,353円）
9,528,000	9,526,881	—	—	—	1,119	
250,793,000	247,054,662	—	—	—	3,738,338	

額2,959,938円、減債積立金17,017,361円及び過年度分損益勘定留保資金107,181,963円で補てんした。

令和 6 年度秋田市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の農業集落排水事業、個別排水処理事業は、農業集落における農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善、又は汚水を集合して処理することが適当でない地域の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全のため処理施設などの維持管理に努めております。年度末における処理区域内面積は346haであり、前年度と比較して89ha減少し、処理区域内人口は4,563人で、前年度と比較して1,135人減少しております。この結果、普及率は1.6%となっております。

また、年間総処理水量は、525,940 m^3 となり、前年度と比較して135,558 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は、396,500 m^3 で、前年度と比較して85,925 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

農業集落排水建設改良事業は、79,427千円の事業費をもって、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠移設工事や、河辺三内字脇袋地内において、老朽化したポンプ設備の更新工事などを実施しております。

特定地域生活排水処理施設建設事業は、9,640千円の事業費をもって、河辺戸島字白熊沢地内ほかにおいて3基の浄化槽を設置しております。

(ハ) 財政状況

収入では、他会計補助金の減などにより、前年度比16.2%減の447,005千円となっております。

支出では、減価償却費の減などにより、前年度比16.7%減の430,042千円となっております。

この結果、16,963千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。なお、農業集落排水処理施設などの使用料は、一部処理区を下水道事業へ編入したことなどにより前年度と比較して14,147千円、18.1%の減となっております。

今後も、人口減少や節水型機器の普及などにより使用料収入の減少が見込まれます。このため、農業集落排水処理施設については、汚水処理効率などを検討の上、隣接する処理区との統合や公共下水道への接続を実施し、効率的な運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、一部の処理区を公共下水道へ接続したことに伴い営業費用等が減になったことにより、前年度比0.6ポイント増の103.9%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料等で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率は、一部の処理区を公共下水道へ接続したことに伴う使用料の減少から、前年度比1.7ポイント減の28.9%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率について、当該事業では施設の統廃合スケジュールに基づいて、更新の規模を最小限に留めていることから、前年度比2.9ポイント増の44.4%となっております。

単位 %

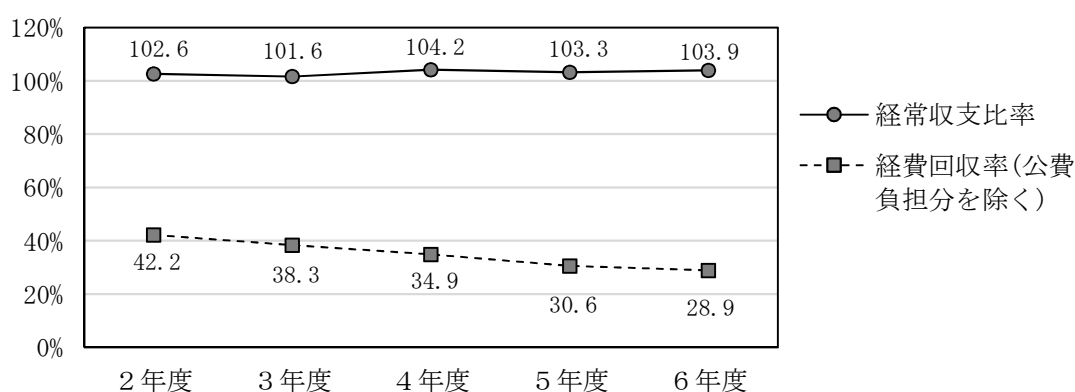
経営指標の推移	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 経常収支比率	102.6	101.6	104.2	103.3	103.9
2 経費回収率(公費負担分を除く)	42.2	38.3	34.9	30.6	28.9
3 有形固定資産減価償却率	36.3	37.8	39.5	41.5	44.4

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

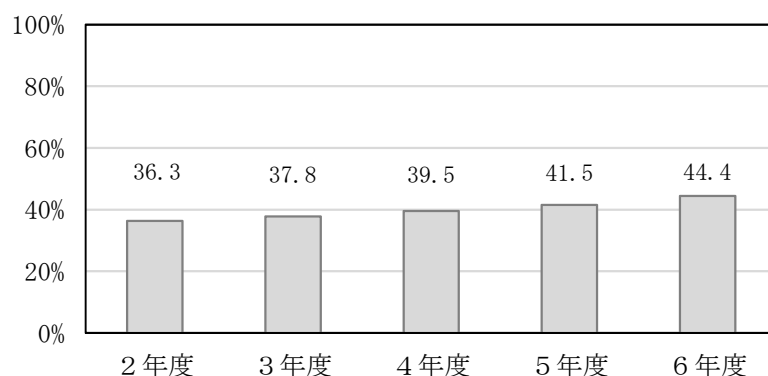
2 (施設使用料)/(污水处理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 90号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	令和 6. 6. 6	令和 6. 7. 1
第134号	令和5年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	6. 9. 2	6. 9. 27
第167号	令和6年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第1号） の件	6. 11. 28	6. 12. 23
第168号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用 等に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第169号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第 16号	令和7年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 30号	令和6年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第2号） の件	7. 2. 12	7. 3. 5
第 31号	刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理 に関する条例	7. 2. 12	7. 3. 18
第 32号	秋田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 33号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 34号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 35号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正す る件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 54号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 55号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 67号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 3. 5	7. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和 6. 5. 13	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	令和 6. 9. 9 同意
6. 11. 29	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	7. 3. 21 同意

(5) 職員に関する事項

事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	計
1 人	3 人	4 人 (うち資本勘定支弁職員2人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(イ) 処理区域のうち上新城を下水道事業会計に編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 特定地域生活排水処理施設整備 河辺戸島地区ほか 3基

(2) 改良工事の概況

(イ) 雄和新波字樋口地内ほか排水施設移設工事 一式

(ロ) 河辺三内4号汚水ポンプ施設No. 1ポンプ交換工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 10 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	農業集落排水	個別排水処理	計
排 水 戸 数	1,414 戸	217 戸	1,631 戸
処 理 区 域 内 人 口	3,951 人	612 人	4,563 人
年 間 総 処 理 水 量	476,723 m ³	49,217 m ³	525,940 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	1,306 m ³	135 m ³	1,441 m ³
有 収 水 量	347,283 m ³	49,217 m ³	396,500 m ³
有 収 率	72.8 %	100.0 %	75.4 %
管 渠 布 設 総 延 長	98,414 m	—	98,414 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	64,167,886	56,522,885	7,645,001	88.1
	(70,544,324)	(62,135,551)	(8,408,773)	(88.1)
営 業 外 収 益	382,733,802	382,733,802	0	100.0
	(382,732,445)	(382,732,445)	0	(100.0)
特 別 利 益	104,306	104,306	0	100.0
	(106,252)	(106,252)	0	(100.0)
合 計	447,005,994	439,360,993	7,645,001	98.3
	(453,383,021)	(444,974,248)	(8,408,773)	(98.1)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	401,258,145 (414,771,261)
営 業 外 費 用	28,784,751 (18,688,724)
合 計	430,042,896 (433,459,985)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 先
令和 6・9・24	農業集落排水施設移設工事 雄和新波字樋口地内ほか	円 25,456,200	株式会社三勇建設

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 1,331,920,897円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

項 目	金 額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充 当 先	金 額	充 当 先	金 額
他会計負担金	341,000 ^円	企業債償還金(課税仕入相当分)	316,427 ^円	支払利息等	24,573 ^円
他会計補助金	261,803,000	委託料等	115,748,749	減価償却費	54,206,000
				給料、手当等	91,848,251
基金繰入金	1,290,000			支払利息	1,290,000
補助金	5,854,000	工事請負費等	5,854,000		
分担金	286,800	工事請負費	286,800		
負担金	39,042,600	工事請負費	39,042,600		
合 計	308,617,400		161,248,576		147,368,824

Ⅱ 令和7年度上半期の執行状況

1 収入および支出の概況

(1) 一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B) / (A)
市 税	45,617,331	24,100,012	52.8
地 方 譲 与 税	1,160,093	361,294	31.1
利 子 割 交 付 金	30,742	26,231	85.3
配 当 割 交 付 金	152,908	26,241	17.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	243,818	-	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	639,291	281,241	44.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,935,032	5,201,409	58.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,052	16,158	30.5
環 境 性 能 割 交 付 金	77,259	25,010	32.4
国有提供施設等所在市助成交付金	2,877	-	0.0
地 方 特 例 交 付 金	271,751	288,657	106.2
地 方 交 付 税	25,358,000	17,099,304	67.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	57,417	24,098	42.0
分 担 金 及 び 負 担 金	383,069	90,011	23.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,279,809	1,023,906	44.9
国 庫 支 出 金	28,091,270	8,150,601	29.0
県 支 出 金	10,831,218	1,820,686	16.8
財 産 収 入	207,244	163,936	79.1
寄 附 金	2,517,144	965,055	38.3
繰 入 金	3,007,707	-	0.0
繰 越 金	1,226,092	1,907,736	155.6
諸 収 入	9,143,411	371,903	4.1
市 債	17,824,900	-	0.0
合 計	158,111,435	61,943,489	39.2

※前年度からの繰越分を含む。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	支出額 (B)	支出率 (B) / (A)
議 会 費	663,704	361,351	54.4
総 務 費	19,167,671	7,705,212	40.2
民 生 費	56,912,957	22,126,523	38.9
衛 生 費	11,446,969	4,371,470	38.2
労 働 費	536,672	342,048	63.7
農 林 水 産 業 費	3,166,957	696,047	22.0
商 工 費	9,833,633	7,506,694	76.3
土 木 費	21,840,844	6,362,825	29.1
消 防 費	5,392,756	2,129,303	39.5
教 育 費	14,730,136	5,657,860	38.4
災 害 復 旧 費	679,052	281,437	41.4
公 債 費	13,648,137	6,586,278	48.3
諸 支 出 金	1	-	0.0
予 備 費	91,946	-	0.0
合 計	158,111,435	64,127,048	40.6

※前年度からの繰越分・予備費充用分を含む。

(2) 特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	収入額(B)	収入率(B)/(A)
土地区画整理会計	3,402,039	350,974	10.3
市有林会計	237,367	6,433	2.7
市営墓地会計	60,082	57,666	96.0
公設地方卸売市場会計	479,140	152,281	31.8
大森山動物園会計	605,094	64,719	10.7
廃棄物発電会計	249,667	115,087	46.1
病院事業債管理会計	1,722,654	811,908	47.1
学校給食費会計	1,555,036	376,668	24.2
国民健康保険事業会計	29,601,235	12,169,422	41.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	24,774	9,280	37.5
介護保険事業会計	31,574,535	14,763,040	46.8
後期高齢者医療事業会計	4,791,245	1,687,279	35.2
合 計	74,302,868	30,564,757	41.1

※前年度からの繰越分を含む。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	支出額(B)	支出率(B)/(A)
土地区画整理会計	3,402,039	645,579	19.0
市有林会計	237,367	136,568	57.5
市営墓地会計	60,082	23,618	39.3
公設地方卸売市場会計	479,140	262,711	54.8
大森山動物園会計	605,094	241,398	39.9
廃棄物発電会計	249,667	15,120	6.1
病院事業債管理会計	1,722,654	811,908	47.1
学校給食費会計	1,555,036	718,229	46.2
国民健康保険事業会計	29,601,235	10,738,748	36.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	24,774	16,546	66.8
介護保険事業会計	31,574,535	13,388,302	42.4
後期高齢者医療事業会計	4,791,245	1,167,084	24.4
合 計	74,302,868	28,165,811	37.9

※前年度からの繰越分を含む。

2 一時借入金の現在高

令和7年9月30日現在、一時借入金の現在高

0 円

3 公営企業の経理の概況

(1) 秋田市水道事業の経理の状況

① 予算の執行状況

ア 収益的収支

・収入

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	執 行 率
水 道 事 業 収 益	7,667,253,000	3,285,526,421	42.9
営 業 収 益	6,964,646,000	3,249,365,706	46.7
営 業 外 収 益	702,605,000	36,108,120	5.1
特 別 利 益	2,000	52,595	殆増

・支出

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期支出額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	7,382,400,800	1,539,798,165	20.9
営 業 費 用	6,951,262,800	1,380,670,527	19.9
営 業 外 費 用	428,238,000	159,113,716	37.2
特 別 損 失	1,100,000	13,922	1.3
予 備 費	1,800,000	-	0.0

※前年度からの繰越分を含む。

イ 資本的収支

・収入

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	執 行 率
資 本 的 収 入	9,946,593,000	1,337,670,402	13.4
企 業 債	8,097,800,000	-	0.0
出 資 金	675,181,000	675,181,000	100.0
補 助 金	582,423,000	541,601,000	93.0
固定資産売却代金	1,000	50,545	殆増
負担金及び寄附金	591,188,000	120,837,857	20.4

※前年度からの繰越分を含む。

・支出

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期支出額	執 行 率
資 本 的 支 出	14,402,095,310	1,250,455,194	8.7
建 設 改 良 費	12,973,324,310	542,514,049	4.2
企 業 債 償 還 金	1,422,086,000	707,941,145	49.8
国庫補助金返還金	6,685,000	-	0.0

※前年度からの繰越分を含む。

② 秋田市水道事業会計試算表（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	（ 固 定 資 産 ）	
66,039,042,609	有 形 固 定 資 産	
1,454,261,530	無 形 固 定 資 産	
4,800,000	投 資 そ の 他 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
12,356,827,906	現 金 ・ 預 金	
1,695,704,784	未 収 金	
54,505,204	貯 蔵 品	
295,010,770	前 払 金	
230,236,862	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	24,413,805,951
	長 期 リ ー ス 債 務	10,911,156
	引 当 金	1,415,120,152
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	712,660,036
	短 期 リ ー ス 債 務	6,256,211
	未 払 金	77,312,722
	預 り 金	186,776,794
	そ の 他 流 動 負 債	299,937,389
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	20,258,697,943
6,103,402,054	長期前受金収益化累計額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	25,021,964,110
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	7,678,492,948
	利 益 剰 余 金	6,609,703,528
	（ 水 道 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	2,955,633,744
	営 業 外 収 益	35,966,043
	特 別 利 益	47,840
	（ 水 道 事 業 費 用 ）	
1,290,368,477	営 業 費 用	
159,113,716	営 業 外 費 用	
12,655	特 別 損 失	
89,683,286,567	合 計	89,683,286,567

(2) 秋田市下水道事業の経理の状況

① 予算の執行状況

ア 収益的収支

・収入

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	10,922,012,000	6,139,291,740	56.2
営 業 収 益	7,462,694,000	4,869,290,392	65.2
営 業 外 収 益	3,459,316,000	1,269,992,200	36.7
特 別 利 益	2,000	9,148	457.4

・支出

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期支出額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	10,444,897,000	1,124,589,762	10.8
営 業 費 用	9,830,096,000	848,938,010	8.6
営 業 外 費 用	610,750,000	275,635,871	45.1
特 別 損 失	1,501,000	15,881	1.1
予 備 費	2,550,000	-	0.0

イ 資本的収支

・収入

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	執 行 率
資 本 的 収 入	17,738,335,000	6,733,423,393	38.0
企 業 債	10,185,800,000	-	0.0
出 資 金	885,404,000	885,404,000	100.0
補 助 金	6,548,486,000	5,831,964,148	89.1
負 担 金	118,644,000	16,003,768	13.5
固定資産売却代金	1,000	51,477	殆増

※前年度からの繰越分を含む。

・支出

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期支出額	執 行 率
資 本 的 支 出	22,726,073,000	3,685,113,030	16.2
建 設 改 良 費	17,721,843,000	1,190,390,804	6.7
企 業 債 償 還 金	5,004,230,000	2,494,722,226	49.9

※前年度からの繰越分を含む。

② 秋田市下水道事業会計試算表（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	（ 固 定 資 産 ）	
154,180,105,009	有 形 固 定 資 産	
8,862,148,055	無 形 固 定 資 産	
10,410,000	投 資 そ の 他 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
3,351,886,904	現 金 ・ 預 金	
7,660,607,226	未 収 金	
1,615,130,103	前 払 金	
158,596,226	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	51,640,844,318
	引 当 金	1,415,458,643
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	2,503,103,369
	未 払 金	96,727,941
	そ の 他 流 動 負 債	239,957,029
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	82,924,817,795
22,129,215,846	長期前受金収益化累計額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	48,682,573,333
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	4,909,702,817
	利 益 剰 余 金	714,903,899
	（ 下 水 道 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	4,630,100,550
	営 業 外 収 益	1,269,946,222
	特 別 利 益	8,318
	（ 下 水 道 事 業 費 用 ）	
784,394,557	営 業 費 用	
275,635,871	営 業 外 費 用	
14,437	特 別 損 失	
199,028,144,234	合 計	199,028,144,234

(3) 秋田市農業集落排水事業の経理の状況

① 予算の執行状況

ア 収益的収支

・収入

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	執 行 率
農業集落排水事業収益	388,136,000	282,034,317	72.7
営 業 収 益	42,203,000	25,900,252	61.4
営 業 外 収 益	345,932,000	256,134,065	74.0
特 別 利 益	1,000	-	0.0
個別排水処理事業収益	37,292,000	31,940,969	85.7
営 業 収 益	8,063,000	4,187,969	51.9
営 業 外 収 益	29,227,000	27,753,000	95.0
特 別 利 益	2,000	-	0.0

・支出

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期支出額	執 行 率
農業集落排水事業費用	386,881,000	68,154,499	17.6
営 業 費 用	369,887,000	60,339,446	16.3
営 業 外 費 用	16,444,000	7,815,053	47.5
特 別 損 失	50,000	-	0.0
予 備 費	500,000	-	0.0
個別排水処理事業費用	38,421,000	5,165,114	13.4
営 業 費 用	36,878,000	4,412,500	12.0
営 業 外 費 用	1,441,000	752,614	52.2
特 別 損 失	2,000	-	0.0
予 備 費	100,000	-	0.0

イ 資本の収支

・ 収 入

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	執 行 率
農業集落排水事業資本の収入	55,535,000	48,067,000	86.6
企 業 債	6,300,000	-	0.0
出 資 金	36,067,000	36,067,000	100.0
補 助 金	12,000,000	12,000,000	100.0
基 金 繰 入 金	1,168,000	-	0.0
個別排水処理事業資本の収入	20,389,000	12,262,000	60.1
企 業 債	6,200,000	-	0.0
出 資 金	12,262,000	12,262,000	100.0
補 助 金	1,442,000	-	0.0
負 担 金	485,000	-	0.0

・ 支 出

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期支出額	執 行 率
農業集落排水事業資本の支出	171,078,000	71,822,363	42.0
建 設 改 良 費	33,400,000	3,334,584	10.0
企 業 債 償 還 金	137,675,000	68,487,779	49.7
投 資	3,000	-	0.0
個別排水処理事業資本の支出	28,161,000	7,477,119	26.6
建 設 改 良 費	18,264,000	2,555,604	14.0
企 業 債 償 還 金	9,897,000	4,921,515	49.7

② 秋田市農業集落排水事業会計試算表（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	（ 固 定 資 産 ）	
4,821,710,133	有 形 固 定 資 産	
2,880,000	無 形 固 定 資 産	
3,837,000	投 資 そ の 他 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
670,187,034	現 金 ・ 預 金	
249,168,712	未 収 金	
5,481,367	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	1,155,473,346
	引 当 金	43,561,849
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	73,932,967
	未 払 金	71,160
	そ の 他 流 動 負 債	11,617,212
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	3,294,286,538
1,289,741,562	長期前受金収益化累計額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	1,995,938,931
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	190,810,085
	利 益 剰 余 金	33,980,459
	（ 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	23,578,733
	営 業 外 収 益	256,134,065
	（ 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用 ）	
55,341,516	営 業 費 用	
7,815,053	営 業 外 費 用	
	（ 個 別 排 水 処 理 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	3,807,646
	営 業 外 収 益	27,753,000
	（ 個 別 排 水 処 理 事 業 費 用 ）	
4,031,000	営 業 費 用	
752,614	営 業 外 費 用	
7,110,945,991	合 計	7,110,945,991